

2 農業の概況 ～本県農業の地位～

(1) 販売農家数

本県の農業は、我が国の農業のなかでも重要な地位を占め、販売農家数は全国第1位となっています。

◇ 本県の農業を表す主要な指標（※詳細は別添参考資料参照）

区 分		茨城県	全 国	本県の 順位
農 業 構 造	販売農家数（千経営体） *1	44	1,028	1
	農業経営体数（千経営体） *1	45	1,076	1
	うち主業経営体数（千経営体） *1	10	231	4
	基幹的農業従事者数（千人） *1	58	1,363	2
農業産出額（億円） *2		4,409	90,015	3
生産農業所得（億円） *2		1,517	31,051	2

*1 2020年農林業センサス

販売農家：経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
 主業農家：農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の自営農業従事60日以上の子帯員がいる農家
 基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、仕事として主に農業に従事した者。

*2 生産農業所得統計（令和3年農業産出額及び生産農業所得全国及び都道府県別）

(2) 農業産出額

本県の令和4年の農業産出額は4,409億円で、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位です。また、首都圏への重要な食料供給基地となっており、東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額のシェアは20年連続で日本一となっています。

◇ 東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱金額とシェア

（単位：億円）

年	全体	茨城（金額シェア）	順位
H25	5,184	517（10.0%）	1位
H26	5,280	503（9.5%）	1位
H27	5,664	566（10.0%）	1位
H28	5,865	617（10.5%）	1位
H29	5,701	602（10.6%）	1位
H30	5,688	567（10.0%）	1位
H31	5,346	522（9.8%）	1位
R 2	5,506	562（10.2%）	1位
R 3	5,356	527（9.8%）	1位
R 4	5,502	562（10.2%）	1位
R 5	5,663	593（10.5%）	1位

参考資料：本県農業の地位

1 本県農業の地位

区分	年次	茨城県			全国		全国の順位					
		実数	単位	順位	実数	単位	1	2	3	4	5	
農業構造 (注1)	総農家数	R2年	71,761	戸	2	1,746,990	戸	長野	茨城	兵庫	福島	新潟
	販売農家数	"	43,920	戸	1	1,027,782	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	自給的農家数	"	27,841	戸	5	719,208	戸	長野	愛知	兵庫	岐阜	茨城
	農業経営体数	"	44,852	戸	1	1,075,580	戸	茨城	新潟	長野	福島	兵庫
	個人経営体	"	44,009	戸	1	1,037,231	戸	茨城	新潟	福島	長野	兵庫
	主業経営体数	"	9,654	戸	4	230,844	戸	北海道	青森	熊本	茨城	千葉
	準主業経営体数	"	4,809	戸	9	142,528	戸	新潟	福島	岩手	長野	兵庫
	副業的経営体数	"	29,546	戸	1	663,859	戸	茨城	兵庫	長野	福島	新潟
	団体経営体	"	843	戸	18	38,349	戸	北海道	新潟	鹿児島	長野	熊本
	法人経営体	"	770	戸	9	30,700	戸	北海道	鹿児島	新潟	長野	熊本
	基幹的農業従事者数	"	57,496	人	2	1,362,914	人	北海道	茨城	長野	熊本	福島
	耕地面積	R5年	159,400	ha	3	4,297,000	ha	北海道	新潟	茨城	青森	岩手
	田	"	94,300	ha	6	2,335,000	ha	北海道	新潟	秋田	宮城	福島
	普通畑	"	59,100	ha	3	1,120,000	ha	北海道	鹿児島	茨城	千葉	群馬
	樹園地	"	5,630	ha	12	253,500	ha	静岡	青森	和歌山	愛媛	長野
	牧草地	"	370	ha	26	589,000	ha	北海道	岩手	青森	沖縄	宮城
1戸当たりの耕地面積	(注2)	2.22	ha	17	2.46	ha	北海道	青森	秋田	富山	宮城	
耕地利用率(田畑計)	R4年	91.5	%	14	91.3	%	佐賀	福岡	宮崎	福井	滋賀	
農業生産 (注3)	農業産出額	R4年	4,409	億円	3	90,015	億円	北海道	鹿児島	茨城	千葉	熊本
	米	"	611	億円	6	13,946	億円	新潟	北海道	秋田	山形	宮城
	園芸	"	2,276	億円	2	37,222	億円	北海道	茨城	長野	愛知	千葉
	いも類	"	391	億円	2	2,199	億円	北海道	茨城	鹿児島	千葉	長崎
	野菜	"	1,611	億円	2	22,298	億円	北海道	茨城	千葉	熊本	愛知
	果実	"	111	億円	21	9,232	億円	青森	長野	山梨	山形	和歌山
	花き	"	163	億円	6	3,493	億円	愛知	千葉	福岡	静岡	長野
	畜産	"	1,340	億円	5	34,678	億円	北海道	鹿児島	宮崎	岩手	茨城
生産農業所得	"	1,517	億円	2	31,051	億円	北海道	茨城	鹿児島	熊本	千葉	

注1) 2020年農林業センサスによる。耕地面積は令和5年耕地面積(7月15日現在)(農林水産統計)による。

注2) 1戸あたりの耕地面積は、令和5年耕地面積を2020年農林業センサス総農家数で割り返した数値。

注3) 生産農業所得統計(令和4年生産農業所得全国推計表、都道府県別推計統計表)による。

参考資料：農地

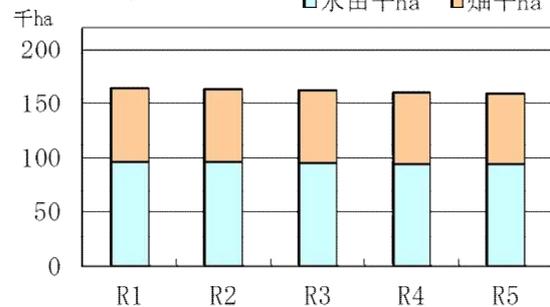
(1) 耕地面積

耕地面積は県土（61万ha）の約3割（16万ha）を占め、全国第3位ですが、年々減少しており、耕地利用率も全国平均をやや下回っている状況です。

◇ 本県の耕地面積（資料：耕地及び作付面積統計）

年	耕地面積 ha	水田 ha	畑 ha
R1	164,600	96,400	68,200
R2	163,600	96,100	67,600
R3	162,300	95,300	67,000
R4	160,700	94,700	65,900
R5	159,400	94,300	65,200

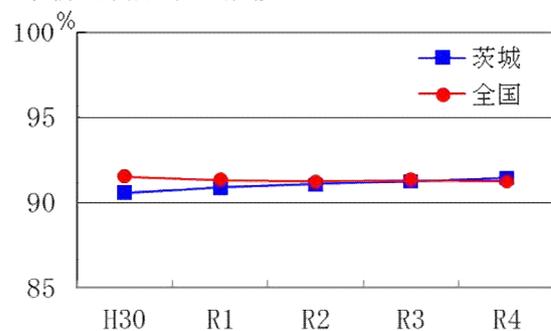
◇ 耕地面積の推移



◇ 耕地利用率（資料：耕地及び作付面積統計）

年	茨城県	全国
H30	90.6%	91.6%
R1	90.9%	91.4%
R2	91.1%	91.3%
R3	91.3%	91.4%
R4	91.5%	91.3%

◇ 耕地利用率の推移

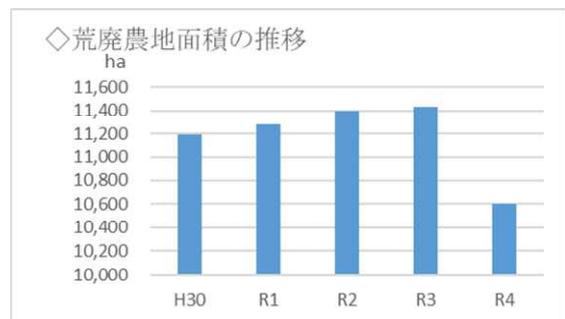


(2) 荒廃農地

荒廃農地が増加する等、農地の有効活用が課題となっています。

◇ 荒廃農地面積の推移（資料：農林水産省 HP「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果等」）

年	茨城県 ha	全国 ha
H30	11,195	279,970
R1	11,280	283,536
R2	11,393	281,831
R3	11,429	259,502
R4	10,600	253,217



※荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

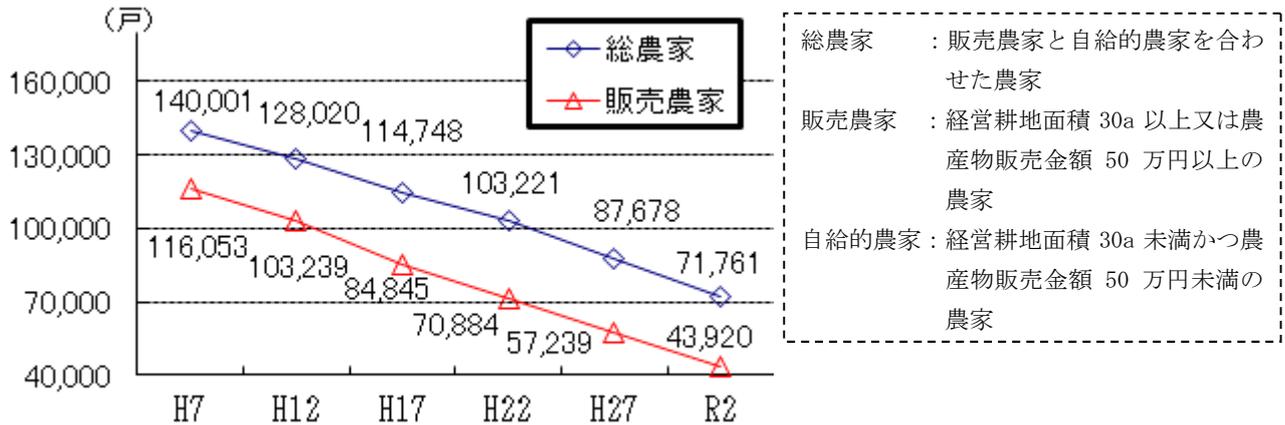
※R2年度まで：非農地判断済農地を含む R3年度以降：非農地判断済農地を除く

参考資料：農家

(1) 農家戸数

令和2年2月1日現在の総農家戸数は7万1,761戸で、平成27年に比べ1万5,917戸（▲18.2%）減少しました。このうち、販売農家は4万3,920戸で、平成27年に比べ1万3,319戸（▲23.3%）減少しました。

◇ 本県農家数の推移（資料：農林業センサス）



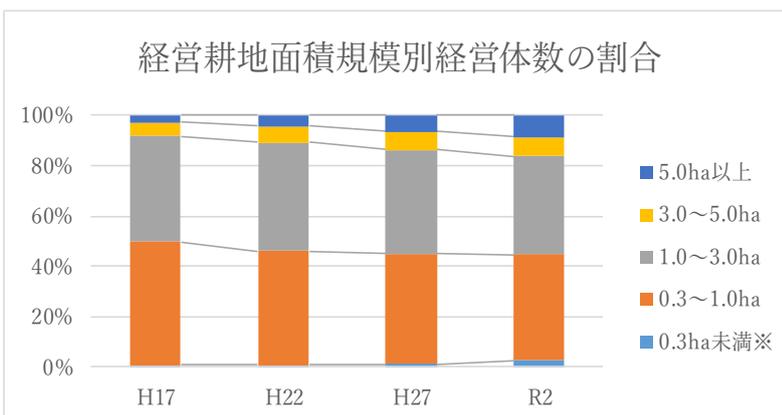
(2) 規模別経営体数

総農家数が減少する中で、3.0ha以上の大規模農家は増加しています。一方、経営規模0.3～3.0haの農家は減少しており、大規模な専業経営と小規模な農家に分化しています。

◇ 経営耕地面積規模別経営体数（単位：経営体）

規模	年	H17 (構成比)	H22 (構成比)	H27 (構成比)	R2 (構成比)
0.3ha未満*		871 (1.0%)	657 (0.9%)	679 (1.2%)	1,125 (2.5%)
0.3～1.0ha		41,778 (48.9%)	32,395 (45.3%)	25,506 (44.0%)	18,922 (42.2%)
1.0～3.0ha		35,847 (41.9%)	30,705 (42.9%)	23,988 (41.4%)	17,596 (39.2%)
3.0～5.0ha		4,600 (5.4%)	4,655 (6.5%)	4,195 (7.2%)	3,414 (7.6%)
5.0ha以上		2,415 (2.8%)	3,130 (4.4%)	3,621 (6.2%)	3,795 (8.5%)
計		85,511	71,542	57,989	44,852

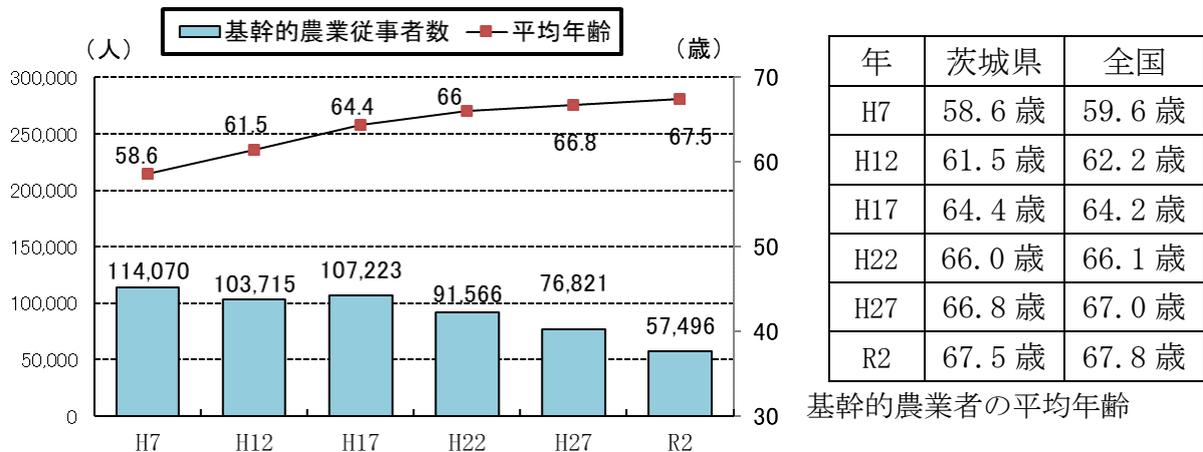
※0.3未満には経営耕地なしの経営体を含む。



(3) 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は年々減少しており、高齢化が進行しています。

◇ 本県の基幹的農業従事者数と平均年齢（資料：農林業センサス）



(4) 認定農業者数

本県の認定農業者は、平成 20 年度 (H21. 3 末) をピークに減少傾向にありましたが、平成 27 年度に経営所得安定対策等のうちゲタ・ナラシ対策の対象要件に認定農業者が追加されたことから、認定数が大きく増加しました。一方で、認定農業者のうち、法人数及び法人の占める割合は年々高くなっています。

◇ 本県の認定農業者数等の推移（資料：農林水産省経営局経営政策課調べ）

年度	H21	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
認定農業者数(a)	8,190	8,481	8,450	8,588	8,603	8,478	8,231	8,102	8,108
(a)のうち法人数(b)	407	530	588	632	658	696	731	757	803
法人化率 (b/a) (%)	5.0	6.3	7.0	7.4	7.6	8.2	8.9	9.3	9.9

(5) 新規就農者数

近年、新規就農者数は増加傾向にあります。特に、中高年齢者が増加傾向であるものの、青年のUターンは減少傾向にあります。

◇ 本県の新規就農者数の推移 (資料：農林水産部農業技術課調べ)

(単位：人)

年齢	年度	H17	H22	H27	H27 新	R2	R3	R4
青年 (H17-27 16~39歳)	新規学卒	81	42	42	32	21	21	30
	Uターン	88	114	115	106	96	66	63
H27 新-R4 (16~44歳)	新規参入	24	44	45	27	54	67	64
	雇用就農	—	—	—	135	133	155	158
計		193	200	202	300	304	309	315
中高年齢者 (H17-27 40~65歳)	Uターン	16	43	52	15	21	24	31
	新規参入	4	19	15	4	11	22	25
H27 新-R4 (45~65歳)	雇用就農	—	—	—	27	21	13	34
	計	20	62	67	46	53	59	90
合計		213	262	269	346	357	368	405

※H27 新以降は、調査方法の変更により、年齢区分を青年（16～44歳）、中高年齢者（45～65歳）に変更し、新規就農者数に雇用就農者数を含む。